平成26年度　福井県立清水特別支援学校　学校評価書

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
1 教育課程 学習指導 研修	校内の授業研究会を通して授業改善に取り組む。	全教員が授業研究会（４回の全体研究会、第36回特別支援教育研究大会、学部研究会）に参加した。協議された内容をもとに授業を見直してきたが、そのうち68％の教員が授業を改善することが「できた」と回答し、「児童生徒が見通しを持って取り組んだ」という教員は92％であった。今年度は「福井県特別支援学校研究会」の公開授業と授業研究会が本校で開催されたこと、定期的に外部講師の助言が受けられたことが有効であった。 91％の保護者からも教員は授業改善に努めているという回答を得られた。	今後も、外部講師や他校の教員を招いて授業に対する指導助言を得る機会を設ける、授業改善に関する研修会を開催するなど教員の授業改善意欲の向上を図りたい。 これまでの取組に加え、「キャリア教育」の視点も取り入れた授業づくりを実施したい。
2 生徒指導	児童生徒の健康で安全な学校生活を支援する。	ヒヤリハット等の報告を行い未然防止の意識を高めた結果、健康で安全に学校生活を送るための環境づくりが「できた」「おおむねできた」の回答が100％となった。 災害時に備えた体制や行動がとれるよう、従来の危機管理マニュアルの改訂を行うと共に全教職員で内容の確認を行った。また、今年度は初めて土砂災害の避難訓練を行った。災害時に備えて、危機管理マニュアルを「しっかり検討できた」「おおむね検討できた」の回答が100％であった。また、災害時を想定した適切な行動を「とれた」「おおむねとれた」の回答が100％であった。 保護者に保健室来室記録としてけがや処置等の詳細を文書で報告するようにした。また、例年行っている在宅時安否確認訓練では、災害時伝言ダイヤルNTTの１７１を使う訓練を行った。その結果、健康で安全な環境が整えられていると回答した保護者は83％だった。雪の日の安全管理等、一部改善を求める意見があった。	健康で安全な学校環境づくりについて引き続き取り組んでいきたい。 災害に関するマニュアルの改善や避難訓練の実施を積み重ねていきたい。また、緊急時の連絡体制や避難時用の備蓄品について検討していきたい。 危機管理に関しては、未然防止に視点をおいた研修を行っていきたい。
3 進路指導	保護者に必要な情報を提供し、卒業後の生活について共に考える機会を持つ。	96％の教員が保護者に卒業後の生活について必要な情報を提供するための話し合いができたと回答した。 78％の保護者が、「児童生徒の卒業後の生活について考えることができた」と回答し、その内の34％が「卒業後の生活について見通しを立てたり、現時点での考えを整理したりすることができた」と回答した。その反面、「あまり考えることができなかった」という回答が22％あり、保護者の満足度に差があった。 進路座談会（22％の保護者が参加）や事業所見学（26％の保護者が参加）、進路学習会（17％の保護者が参加）などの企画に参加した保護者からは、事後のアンケートでおおむね良い評価を得たが、参加人数は決して多くはなかった。企画に参加できなかった保護者に対する情報提供や働き掛けが課題である。	進路座談会をはじめとする各企画に、できる限り多くの保護者の参加が得られるように、保護者懇談を通して呼び掛けるなどの工夫を行いたい。 今年度中に「進路のしおり」を改訂し、最新の情報を提供したい。 来年度は、相談支援専門員と教員で情報交換を行う機会を設けるなど、学校と関係機関が連携して児童生徒本人や保護者をサポートしていく体制づくりを行いたい。
4 支援	参加者一人一人に応じた発達支援教室を開催するために、小集団活動の検討や在学園との連携等を行う。 発達支援教室の開催を通して、本校教員の特別支援教育に関する専門性をさらに高める。	支援部以外の教員も含めて11名（44％）の教員が発達支援教室において幼児の指導を担当した。担当した教員を対象にアンケートを行った結果、全ての教員が、幼児の実態把握や指導の狙いに即した教材準備など「幼児一人一人のニーズに応じた指導を行うための取組を行った」と回答した。また、91％の教員が、参加者のニーズに応じた活動を「提供できた」「おおむね提供できた」と回答した。「提供できた」と回答した教員の割合が、昨年度の32％から今年度は64％に増加した。 参加した幼児の保護者は、教室での取組について「とても参考になった」「参考になった」が合わせて100％であった。「とても参考になった」の回答の割合が昨年度の77％から今年度は88％に増加した。 教室での実践を通して、発達に気がかりを有する幼児への支援に関する教師自身の理解が高まったかどうかの調査では、82％の教員が「高めることができた」、「やや高めることができた」と回答する一方で、18％の教員が「あまり高めることができなかった」と回答した。	参加した保護者のニーズや満足度が高く、本校のセンター的機能の大きな特色のひとつでもあることから、来年度も継続して実施していきたい。 来年度はサポートチームを結成し、継続的に教室に参加することで、本校教員の専門性の向上に努めたい。 教室の計画については職員会議等で連絡してきたが、学校全体の意識や理解を深めるために、教室の取り組みについて報告する場の設定なども考えていきたい。

5 地域との交流	学校間の交流及び共同学習において、本校と交流相手校の目標に沿った授業を実施する。 （小学部）	本校と交流相手校の目標に沿った授業を実施するために担当者間で、児童の活動しやすい環境設定・目標に沿った授業内容・ワークシートの活用・教材の工夫などを行った。その結果、100％の教員から「双方の目標に沿った授業が実施できた」「ある程度実施できた」という回答を得た。 また、相手校の教員からは「一人一人が目当てを持って参加し、自分たちの活動に対して充実感を持つことができた」という評価を得た。相手校児童からは自分の目標が「達成できた」「半分」という回答が合わせて100％であった。 保護者からは実施状況について「大いに満足」「おおむね満足」が合わせて100％であり、「人との関わりにこだわりが無くなってきた」「個々に合った内容で取組ができていた」などの評価を得た。今後の希望としては「コミュニケーションのやり方を覚えられるとよい」「少しずつ障害への理解を得られると嬉しい」などの意見もあった。 さらに、相手校には家庭で交流の話を積極的にしてもらうよう働き掛け、保護者からの一言コメントを依頼した。これにより、相手校保護者の思いを知ることができ、本校への理解・啓発につながった。	学部内や相手校との打合せなどは、より綿密に実施していきたい。 本校が作成しているワークシートの有効活用、出前授業の実施、相手校保護者への啓発も引き続き実施していきたい。特に、出前授業の内容について相手校の要望も取り入れたい。 さらに来年度は、本校の保護者に実施内容や児童の様子についてより一層の理解を得るため、各交流時の参観を促していきたい。
	生徒一人一人の実態やニーズに応じた交流及び共同学習を実施する。 （中学部）	保護者懇談会などを通して交流及び共同学習のねらいや取組を丁寧に伝えた上で、生徒が活動している写真等を提示し、より具体的な方法で保護者に伝えることに重点を置いた。その結果、80％以上の保護者が交流及び共同学習の内容が「子どもに適していた」と回答した。一方で、個人差が大きくなっているのでそれぞれの活動内容等を見直すべきだという意見もあった。	引き続き、保護者懇談会等で写真入りの資料を提示したい。生徒のニーズが年々多様化しているので丁寧に保護者の要望を聞くなどして、各生徒に合った交流及び共同学習が継続していきたい。
	生徒一人一人の実態や目標に合わせた交流及び共同学習を実施する。 （高等部）	一人一人の実態や目標に合わせた丁寧な取組を行った。保護者の要望確認、目標設定、教員間の一覧表作成、保護者への報告用紙記入など、３点以上取り組んだ教員が100％であった。生徒が「積極的に活動できた」と回答した教員が50％、「落ち着いて関わることができた」と回答した教員が50％であった。 保護者は、「内容が子どもの実態や目標におおむね適していたと思う」という回答が100％であった。生徒の様子を詳しく保護者に伝えたことが有効だったと思われる。	交流の様子を即日資料として配付したのは有効だったので今後も継続していきたい。 また、教員間では、行事前に支援方法を話し合い、生徒が目標に合わせた活動をできるようにしていきたい。
7 運営 （多忙化解消の取組）	行事にかかわる業務を見直し、効率化を目指す。	各種委員会や会議の持ち方の見直しや改善がされたという教員が96％いたものの、それらが実際の担当している業務について「効果があった」と答えた教員は56％であり、「若干」が40％であった。 また、業務を見直し、改善を図ることは「効果的である」と回答した教員が96％いることから、その方法に課題が残っていると思われる。効果的にするためには、「学部間の協力がもっとあるとよい」という意見や「将来のビジョンを持って、現在取り組んでいる内容について整理したり、行事の内容が目的にあっているかの検討が必要である」という意見があった。	引き続き、行事の改善や見直し、会議時間の短縮、事前資料の配付など工夫し、多忙化解消に取り組みたい。
7 運営 （人権教育の推進）	児童生徒への言動について振り返る機会を設け、人権を尊重した教育の充実に取り組む。	人権についての言動で３点以上気を付けて取り組んでいるという教員が100％、４点以上は96％となった。また、教師自身が「人権について意識し、自らの対応を振り返ることができた」と回答が100％と向上している。学部会や授業研究会などで、児童生徒への適切な言動について話し合える機会が「十分に持てた」「おおむね持てた」の回答が合わせて100％であり、いずれも目標指数に達している。 保護者の評価は、学校が人権を意識して「積極的に取り組んでいる」が48％で昨年度よりも15％増、「おおむね取り組んでいる」と回答と合わせると100％であった。児童生徒一人一人がとても大切にされているという意見がある一方、行事等でまだ不適切な表現が一部の教員にあるという指摘があった。	学部会や授業研究会等で日ごろの言動を振り返る機会を持つことは、人権意識の向上に有効であり、引き続き、教員間の意思疎通を図りたい。 人権研修についても積極的に行っていきたい。